



下水道の公共工事



小林市子 議員

景観 独自の条例化は

県の動向をみたい

質問 建築基準法等の改正で建ぺい率と容積率の制限がきつくなつた。しかし高さ制限等は、ガイドラインとして示されているだけで、条例として定められていない。

町景観形成基本計画が策定されているが、これらを町独自の条例として盛り込む考えはあるか。

答弁 条例化は必要と考えます。

答弁 管理不十分の場合には、その浄化機能が失われかえつて影響が大きいため、当面義務化はしません。下水道整備は、膨大な費用が必要なため、費用の問題が解決できれば下水道整備が一番良いと考えています。

答弁 簡便な貸借は、難しい状況です。

質問 建築基準法等の改正で建ぺい率と容積率の制限がきつくなつた。しかし高さ制限等は、ガイドラインとして示されているだけで、条例として定められていない。

合併浄化槽設置義務化は当面義務化はしません

質問 富士見町環境保全条例を見直して、別荘地域内で合併浄化槽設置の義務化をする考えはあるか。また下水道整備の可能性はあるか。

質問 農地の遊休地が目立つが、土地利用で簡便な貸借はできないか。

仲介で効用化を図る



平出英夫 議員

答弁 公共事業の入札参加指名の業者請負選定は、地元業者優先が基本姿勢です。ただ、コスト高解消のために、ある程度の競争力が求められています。



小池一夫 議員

答弁 食の安全と安心は、消費者意識の高まりの中、信頼の確保を是非やつていかなくてはならないと考えています。

農薬の適正使用については、町・県・農協が一体となって啓蒙の活動をしています。

町発注工事地元優先の考えは

地元業者優先が基本姿勢

質問 今年度、町発注で予定されている清泉荘ディサービスセンターと本郷保育園建設の工事発注で、地元業者優先の考えは。

農薬の適正使用は

質問 農薬の適正使用と残留農薬の検査方法は。

答弁 食の安全と安心は、消費者意識の高まりの中、信頼の確保を是非やつていかなくてはならないと考えています。

農薬の適正使用については、町・県・農協が一

体となって啓蒙の活動を